

食の共同圏を支える倫理は何か
— 産消間の信頼をめぐる親密性と公共性 —

**What Kinds of Ethics Support Food Communities?:
Intimate and Public Confidence between Farmers and Consumers**

秋津 元輝（京都大学大学院農学研究科 教授）

【国内参加者】

網中奈美江（京都大学大学院農学研究科 研究員）

今 泉 晶（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）

【海外参加者】

鄭 銀 美（韓国・韓国農村経済研究院 研究員）

Keiko Tanaka（米国・ケンタッキー大学農学部 准教授）

Surichai Wun'Gaeo（タイ・チュラロンコーン大学社会調査研究所 所長）

【ねらいと目的】

農産物をはじめとする食の安全性に関する不安が広がり始めて久しい。農産物流通の範囲が国境をも越えてしだいに広がるにつれて、農業者と消費者との距離が遠くなり、かつて有効であった親密性に基づく安全性への信頼、すなわち農業者自身への信頼が農産物への信頼につながるしくみが失われていく。それを代替するのが各種の制度的な認証基準（たとえば有機 JAS など）であり、それらは公共性に基づく信頼の構築といえる。しかし他方で、アメリカで広がりつつある CSA（コミュニティが支える農業）のように、農業者と消費者が直接提携することによって、親密性に基づく信頼が復権する動きもある。

本共同研究では、以上のような農産物の生産と消費をめぐる関係のひろがりや食の共同圏という概念によってとらえ、その圏内において相互の信頼がどのような倫理規範に支えられて成立しうるのかについて、日本、韓国、タイ、アメリカを対象にフィールド調査をおこない、比較検討する。とくに、各国で広がりつつある有機農産物・低農薬農産物をめぐる産消共同圏に焦点をあててそれぞれで働く倫理規範を明らかにし、食べることと親密性との関係に関する今後の世界的な展望を描く。

さらに本研究は、農業の環境への影響に関する倫理や人間への食料供給という生産倫理などとあわせて、より一般的に農業倫理研究へと統合される計画であり、次世代研究者による挑戦が望まれる領域である。

【活動の記録】

<調査・研究準備会の開催>

2008年8月25日・9月1日

秋津元輝・網中奈美江・今泉晶・村城徹・山本祥平、調査研究予定に関する研究会

2008年10月9日

秋津・網中・今泉、有機農業と流通に関する文献検討会

2008年10月20・30日・11月10日

秋津・網中・今泉、タイ国調査準備研究会

2008年12月24・26・28日

秋津・網中・今泉、学会報告要旨提出打合せ研究会

2009年3月5日

秋津・網中・今泉・村城、米国ケンタッキー州調査準備研究会

2009年3月24日

秋津・網中・今泉、学会報告打合せ研究会

2009年5月21日・7月6日

秋津・網中・今泉、2009年度計画打合せ

2009年8月25日・9月1日

秋津・網中・今泉、国内調査打合せ

2009年10月1日・15日・28日・11月11日・12月6日

秋津・網中・今泉、国際ワークショップ準備

<調査の実施>

2008年9月25日～26日

岡山・瀬戸内市牛窓有機農業農家および神戸市＝丹波市市島町産消提携調査
(秋津・網中・今泉・村城)

2008年11月16日～12月3日

タイ国バンコクほか、共同研究者 (Surichai Wun' Gaeo) との打合せ、およびタイ国内における有機農産物の流通に関する調査 (秋津・網中・今泉)

2009年2月7日～9日

韓国ソウル市、共同研究者 (鄭銀美) との打合せ、および情報交換・定期市見学
(秋津・網中・今泉)

2009年3月8日～18日

米国ケンタッキー州、共同研究者 (Keiko Tanaka) との打合せ、およびCSA調査
(秋津・網中・今泉・村城)

2009年9月3日～10日

茨城・神奈川・山形、有機農業提携関係および生活クラブ生協 (東京) 調査
(秋津・網中・今泉)

<海外での講演・講義>

November 19, 2008

Motoki Akitsu, “Past and Present of Rural Japan in the Post-war Era”, Special Lecture at Chulalongkorn University, Thailand.

March 10, 2009

Motoki Akitsu, “Survival of Rural Japan: Feature and Future of Japan’s Rural Community”, Undergraduate lecture at University of Kentucky, USA

November 19, 2009, Motoki Akitsu, “The NGO Activities from the Bottom: Focusing on a local NGO’s programs for conserving local cultures and resources in Northern Thailand”, International Seminar on Cultural Diversity of Mekong River: Sharing Experiences from Japan and the Mekong Countries, Ubon Ratchathani, Thailand

<シンポジウムの開催>

2009年2月28日

「食べ物産業としての農業 — 生産からの倫理を考える」

秋津元輝（司会・コメンテーター） 於：芝蘭会館山内ホール

2009年6月15日

『農業の倫理』研究交流会 秋津元輝（司会・コメンテーター）

於：京都大学農学研究科総合館 E020

2009年12月12日～14日

International Workshop on “What Kinds of Ethics Support Food Communities: Intimate and Public Confidence between Farmers and Consumers”, Kyodaikaikan, Kyoto, Japan

<学会報告>

July 6 ～ 11, 2008

Motoki Akitsu, “A Japanese tradition of study on agricultural ethics: a critical review of the academic history of ‘Philosophy of Agricultural Science’ ,” XII World Congress of Rural Sociology, Goyang, Korea

2009年3月29日

網中奈美江・今泉晶・秋津元輝 「タイにおける有機農産物の流通と信頼」

2009年度日本農業経済学会 於：筑波大学

【成果の概要】

初年度は私たち日本班が共同研究者の国々を訪問して、研究打合せをおこなうとともに、USA およびタイにおいて概観的調査を実施した。本最終年度は日本班としては本格的な国内調査を実施すると同時に、USA、タイ、韓国の共同研究者を京都に招聘して、12月に京大会館においてワークショップを開催した。有機農産物を通じた産消間の提携関係は、すでに日本の事例において親密圏と捉える研究がある（榎瀧俊子『有機農業運動と〈提携〉のネットワーク』2008、新曜社）。私たちが国内調査から確かにそのような事例を確認したが、一般的には生産者と消費者の間には、手放して親密圏とはいえない様々な格差がある。たとえば、消費者の側が農業者を支援するという意欲があっても、生産者の側は消費者のためというよりも、自らのためあるいは自らの生産とそれを取り巻く環境のために「安心で安全な」農産物を生産する意向が強いことを感じた。食の共同圏を構想するとき、こうした産消間のギャップが問題となる。タイの事例からは、有機農産物の国内消費が進むためにはある程度の経済的余裕があり、食に対する意識の高い中流階層の形成が条件となるが、それが逆に生産農民との社会格差となり、媒介者を介してのみ産消関係の形成が可能になることが明らかとなった。韓国の場合は、概ね日本の事例に近いが、親環境農産物と呼ばれる低農薬・無農薬・有機栽培農産物の生産・流通は日本よりも進んでおり、専門の流通業者が50%のシェアを握っている。その中で産消直結は日本とはまた異なる意味を持つだろう。USAではCSA（「地域消費者が支える農業」）が全国的に広がっているが、産消関係はファーマーズマーケットでの対面販売をきっかけとして、個人的関係として広がっている。その他、生産者と消費者の地理的距離による関係形態の違いもある。また、社会における親密性のモデルの違いも産消関係に大きな影響を与えていると思われる。



日・韓・タイ・米のメンバーが参加・報告した京大会館での最終ワークショップ（2009年12月）

米国ケンタッキー州にて産消直結型の平飼い採卵鶏農場を訪問（2009年3月）



